

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 23 日

Table with columns for 事務事業名 (家庭児童相談事業), 事業区分 (新規/継続, 単独/補助), 事務事業No. (02020000455), 所属課 (040201), 政策体系 (総合計画の施策名, 政策名, 施策名, 基本事業名), 財務会計上の位置付け (予算科目), 事業期間 (単年度繰返し), 法令根拠 (児童福祉法).

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about 18-year-old children and support measures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27, 28, 29, 30, 31) and rows for ①手段 (活動指標), ②対象 (対象指標), and ③意図 (成果指標). Includes metrics like consultation counts and child welfare outcomes.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel costs (正規職員, 述へ業務時間) for 27, 28, and 29 fiscal years.

Table comparing 28年度事業費実績 (千円) and 29年度事業費予算 (千円) with categories like 01 報酬.

(4) 当該年度の実施内容

Table detailing implementation content for 29, 30, and 31 fiscal years, including consultation and support activities for children.

事務事業名	家庭児童相談事業	事務事業No.	20202000455	所属課	児童福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年の児童福祉法改正により児童相談に應じることが市町村の業務として法律上明確化されたことに伴い、桜川市家庭児童相談室設置要綱に基づく家庭相談室が設置され相談業務が開始された。 社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数が増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
個人情報保護法の適切な運用により、守秘義務を守りながら情報を共有することで児童の適切な保護に取り組む必要がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	定期的な進行管理により進捗状況の把握や支援の見直しを行う。現行では、年3回程度開催している桜川市要対協実務者会議を進行管理の場と位置付けしているが、大人数の会議のため形式的なものになりがちである。今後は対象ケースの関係機関において進行管理ができる体制を整える必要がある。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	児童福祉の向上につながり、桜川市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	児童福祉法に基づく事業であり公共関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	さらに関係機関と連携をとることにより、適切な支援ができるようになる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	児童福祉法に基づく事業なので廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は、嘱託員の報酬・旅費・通信費等であり削減の余地はない。人件費については、相談対応のために、現状維持以上が望ましく、削減の余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	養育環境に問題のある児童・保護者等が対象であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	要保護児童への支援について、関係機関が連携して対応することができたが、進捗状況の管理や支援の見直しがきちんとできる体制の充実が必要である。																								
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
年3回程度開催している桜川市要対協実務者会議を進行管理の場と位置付けしているが、大人数の会議のため形式的なものになりがちである。今後は対象ケースの関係機関において進行管理ができる体制を整える必要がある。支援が必要な対象ケースにおいては、個別ケース会議として支援していく。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D:2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>